

2008年10月8日

ご参考資料

Follow  
Up  
Memo

フォローアップメモ

アイスランドクローネの  
最近の下落(対円)についてnikko am  
fund academy

昨年夏から強まり始めた米国のサブプライムローン問題に端を発した信用収縮は、最近の米国の大手金融機関の倒産や合併につながっただけでなく、欧州の金融機関にも大きな影響を与えました。欧州では、イギリスの中堅銀行やベルギーの大手銀行の国有化にとどまらず、アイスランドの銀行にもその影響が及びました。

このような状況下アイスランド政府は、同国のすべての銀行を政府管理下に置くことが出来る法案を2008年10月6日に可決しました。しかし同国の銀行の規模が同国経済規模に比べ大きいことを理由として、S&P社がアイスランドの自国通貨建て長期債格付けをA+からBBB+へ引き下げたことなどから、アイスランドクローネは大きく下落しました。

2008年8月29日～2008年10月8日の約1ヵ月でアイスランドクローネは、対円で29.4%の下落となっています。



(信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 弊社の見解

アイスランド政府は金融システムを安定化させることや通貨価値の下落を食い止めることを目的として、以下のような政策を発表しています。

- 現時点で明確になっている主な政策・項目
  - ・政府による預金の全額保護
  - ・金融システムの安定化のため必要であればすべての銀行を政府管理下に置くことが出来る法律制定
  - ・フィンランドやノルウェーでの資産売却と資金回収による、アイスランドクローネのサポート(他国通貨売却と自国通貨買い)
  - ・アイスランド住宅基金による住宅ローンの買い取り
  - ・海外へ投資されている年金資金の約50%(約20億米ドル)の回収による、アイスランドクローネのサポート(他国通貨売却と自国通貨買い)
  - ・国内第1位の銀行カウプシン銀行への5億ユーロの政府貸付
  - ・国内第2位の銀行ランズバンクの国有化
  - ・ロシア政府との40億ユーロの借り入れ交渉
  - ・金融庁(FSA)による株式市場での空売り規制導入
- 現時点で内容が不明な主な政策・事項(数週間以内で詳細がわかると考えられるもの)
  - ・アイスランドの銀行が保有する海外資産とその価値
  - ・アイスランドの銀行が海外で展開している住宅ローンに関して、当該国の中央銀行が住宅ローンを簿価で買い取る可能性(実施されればアイスランド政府の負担が減少)
  - ・米国やEUからの40億ユーロ以上の借り入れの可能性(米国やEUからロシアより多くの借り入れが行なえる場合、金融システムはより安定化)
  - ・アイスランドクローネのユーロペッグの詳細と実施方法
  - ・アイスランドの投資会社による海外資産の回収とそのスピード(デンマークの保険会社売却で見込まれている15億ユーロの回収が実現すれば好影響)

## まとめ

世界的な信用収縮によりアイスランドの金融システムが不安定化していることを主な背景として、アイスランドクローネは大きく下落しています。

上記のようにアイスランド政府は積極的に政策を打ち出し、中央銀行の外貨準備高の増加などを通じた金融システムの安定化と通貨価値の維持を目論んでいます。当面は非常事態が続くと予想されます。

政策の内容が明確なものだけでなく、詳細が明らかになるまで今後数週間必要なものもあり、これらの政策の効果や世界的な信用収縮の解消に向けた各国の取り組みなどを注視していく必要があると考えられます。

nikko am  
fund academy日興AM  
ファンドアカデミー  
とは？投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが  
2008年にスタートした、投資教育のプラットフォーム。  
「すべての投資信託に共通する大切なこと」をテーマに、  
より深い理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。